

平成22年度 経済危機対応・地域活性化予備費
配分内訳表（道路関係）

近年多発する集中豪雨や、想定されている大規模地震などの自然災害に対して、国民生活の安全・安心の確保を図るため、道路の防災・震災対策の推進が必要です。このため、道路の法面对策や耐震対策等、災害の恐れのある区間を回避するバイパスの整備や緊急輸送道路・避難路の整備等を推進します。

○直轄事業地方部局別予備費使用状況

（単位：百万円）

	事業費
北海道開発局	2,947
東北地方整備局	2,665
関東地方整備局	4,085
北陸地方整備局	1,558
中部地方整備局	3,753
近畿地方整備局	2,349
中国地方整備局	1,673
四国地方整備局	1,130
九州地方整備局	2,900
沖縄総合事務局	1,700
合 計	24,760

○補助事業都道府県別予備費使用状況

(単位：百万円)

	事業費
北海道	5,600
青森県	837
岩手県	196
宮城県	1,824
秋田県	1,600
山形県	2,114
福島県	1,421
茨城県	3,354
栃木県	2,368
群馬県	2,435
埼玉県	1,408
千葉県	1,184
東京都	1,278
神奈川県	1,134
山梨県	2,046
長野県	2,996
新潟県	1,828
富山県	2,071
石川県	2,242
岐阜県	738
静岡県	1,714
愛知県	2,522
三重県	860
福井県	756
滋賀県	160
京都府	1,966
大阪府	92
兵庫県	3,834
奈良県	612
和歌山県	5,174
鳥取県	1,426
島根県	1,541
岡山県	1,120
広島県	1,952
山口県	150
徳島県	760
香川県	462
愛媛県	536
高知県	506
福岡県	1,138
佐賀県	562
長崎県	210
熊本県	864
大分県	484
宮崎県	554
鹿児島県	1,316
沖縄県	490
計	70,435